

## □特 集

## 令和元年度一般労働市場の概況

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる状況で推移してきたが、令和2年3月から、改善の動きが弱まっており、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響がみられる。

京都労働局職業安定部職業安定課

## 全国の状況

## 1 全国の雇用、失業の動き

令和元年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は6895万人で前年度に比べ48万人増加(0.7%増)しました。

就業者数は6733万人で同52万人増加(0.8%増)しました。

完全失業者数は162万人となり、前年度に比べ4万人減少(2.4%減)しました。

また、完全失業率は2.3%と前年度に比べ0.1ポイント改善しました。(第1表)

第1表 労働力主要指標

(単位：万人、%)

区 分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成27年度	6,605	6,388	218	3.3
28	6,681	6,479	203	3.0
29	6,750	6,566	183	2.7
30	6,847	6,681	166	2.4
令和元年度	6,895	6,733	162	2.3

資料出所：総務省「労働力調査」

雇用者は、全産業で6020万人で前年度に比べ65万人増加(1.1%増)しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1～29人で28.4%を占めています。(第2表)

## 第2表 規模別雇用者数

(単位：万人)

規 模	令和元年度平均	平成30年度平均
1～29人	1,522	1,537
30～99人	907	893
100～499人	1,113	1,093
500～999人	421	412
1,000人以上	1,397	1,367

資料出所：総務省「労働力調査」

注 数字は農林業を除く。

## 2 労働力需給の動き

## (1) 一般職業紹介状況

ア 令和元年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)は1.55倍となり、前年度の1.62倍から0.07ポイント低下しました。

四半期別に季節調整値をみますと、平成31年4月～令和元年6月期1.62倍、7～9月期1.59倍、10～12月期1.57倍、令和2年1～3月期1.44倍となりました。

令和元年度月平均をみますと、新規求職申込件数は39万2780件(対前年度増減率2.6%減、10年連続の減少)、月間有効求職者数は171万4280人(同0.1%減、10年連続の減少)、新規求人数は92万3394人(同5.4%減、10年ぶりの減少)、月間有効求人数は266万2984人(同4.3%減、10年ぶりの減少)となり、就職件数は12万2808件(同8.3%減、8年連続の減少)となりました。(第3表)

第3表 一般職業紹介状況

項 目	令和元年度月平均	対前年度(%) 増減率
新規求職申込件数(件)	392,780	△ 2.6
月間有効求職者数(人)	1,714,280	△ 0.1
新規求人数(人)	923,394	△ 5.4
月間有効求人数(人)	2,662,984	△ 4.3
就職件数(件)	122,808	△ 8.3
新規求人倍率(倍)	2.35	※△ 0.07
有効求人倍率(倍)	1.55	※△ 0.07
就職率(対新規)(%)	31.3	※△ 1.9
充足率(対新規)(%)	13.3	※△ 0.4

注 新規学卒者を除き、パートタイム含む。  
※単位はポイント。

イ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の年度計では6.1%の減少となり、10年ぶりに減少しました。

主要産業についてみますと、建設業 1.5%減、製造業 14.5%減、情報通信業 4.6%減、運輸業、郵便業 4.3%減、卸売業、小売業 7.8%減、宿泊業、飲食サービス業 5.7%減、医療、福祉 0.2%増、サービス業 11.9%減となりました。(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	令和元年度計	令和元年度月平均	対前年度増減率
産 業 計	6,599,557	549,963	△ 6.1
建設業	840,096	70,008	△ 1.5
製造業	738,037	61,503	△ 14.5
情報通信業	258,500	21,542	△ 4.6
運輸業、郵便業	498,618	41,552	△ 4.3
卸売業、小売業	755,441	62,953	△ 7.8
宿泊業、飲食サービス業	376,076	31,340	△ 5.7
医療、福祉	1,419,478	118,290	0.2
サービス業	848,198	70,683	△ 11.9

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。  
内訳は合計と一致しない。

ウ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の事業所規模別対前年度増減率をみますと、29人以下 7.1%減、30～99人 4.5%減、100～299人 4.0%減、300～499人 4.7%減、500～999人 3.6%減、1000人以上 7.1%減となりました。(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和元年度計	令和元年度月平均	対前年度増減率
29人以下	4,196,384	349,699	△ 7.1
30～99人	1,517,631	126,469	△ 4.5
100～299人	603,021	50,252	△ 4.0
300～499人	124,476	10,373	△ 4.7
500～999人	82,888	6,907	△ 3.6
1,000人以上	75,157	6,263	△ 7.1
計	6,599,557	549,963	△ 6.1

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

エ パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和元年度月平均で、新規求職申込件数は13万5145件(対前年度増減率0.4%減)、月間有効求職者数は62万3152人(同2.3%増)となり、新規求人数は37万3431人(同4.2%減)、月間有効求人数は106万2729人(同3.5%減)となり、就職件数は5万2665件(同4.2%減)となりました。(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和元年度月平均	対前年度増減率
新規求職申込件数	135,145	△ 0.4
月間有効求職者数	623,152	2.3
新規求人数	373,431	△ 4.2
月間有効求人数	1,062,729	△ 3.5
就職件数	52,665	△ 4.2

オ 新規常用求職者の職業別申込状況（令和元年8月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみますと、男性では運搬・清掃・包装等の職業（15.9%）が最も大きく、以下、生産工程の職業（15.5%）、専門的・技術的職業（13.2%）、事務的職業（12.8%）、販売の職業（9.8%）の順となっています。

一方、女性では事務的職業（45.4%）が全体の約5割を占め、次いで専門的・技術的職業（16.6%）、サービスの職業（12.4%）、運搬・清掃・包装等の職業（6.7%）、生産工程の職業（6.0%）の順となっています。（第7表）

第7表 新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職業別	男	女
<b>職業計</b>	<b>121,713</b>	<b>110,151</b>
管理的職業	915	134
専門的・技術的職業	16,025	18,316
事務的職業	15,559	50,034
販売の職業	11,960	6,484
サービスの職業	9,556	13,685
保安の職業	1,585	51
農林漁業の職業	1,370	277
生産工程の職業	18,819	6,647
輸送・機械運転の職業	10,676	359
建設・採掘の職業	4,349	85
運搬・清掃・包装等の職業	19,375	7,397

注 令和元年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）。  
内訳は合計と一致しない。

カ 職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程の職業（22.4%）が最も大きく、次いで輸送・機械運転の職業（14.6%）、運搬・清掃・包装等の職業（13.1%）の順となっています。

女性では事務的職業（40.9%）、サービスの職業（20.7%）、専門的・技術的職業（20.2%）

で特に大きい割合を占めており、これら3職業で全体の約8割を占めています。

キ 新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業（22.7%）が最も大きく、次いでサービスの職業（20.0%）、生産工程の職業（11.7%）、販売の職業（11.2%）、事務的職業（10.4%）の順となっています。（第8表）

第8表 新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職業別	新規求人数
<b>職業計</b>	<b>517,071</b>
管理的職業	3,163
専門的・技術的職業	117,583
事務的職業	53,840
販売の職業	58,113
サービスの職業	103,315
保安の職業	16,691
農林漁業の職業	3,837
生産工程の職業	60,301
輸送・機械運転の職業	37,460
建設・採掘の職業	34,132
運搬・清掃・包装等の職業	28,636

注 令和元年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

## (2) 日雇職業紹介状況

令和元年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は323件で前年度に比べ2.0%減少しました。

四半期末日の有効求職者数は4051人で前年度に比べ2.7%減少しました。

**京都府の状況**

**1 労働力需給の動き**

**(1) 一般職業紹介状況**

ア 令和元年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は1.58倍となり、前年度の1.58倍と同水準となりました。

四半期別に原数値で見ますと、平成31年4月～令和元年6月期1.50倍、7～9月期1.56倍、10～12月期1.64倍、令和2年1～3月期1.61倍となりました。

令和元年度計で見ますと、新規求職申込件数は9万9234件（対前年度増減率3.7%減）、月間有効求職者数は月平均3万8231人（同0.7%減）、新規求人数は25万2977人（同1.6%減）、月間有効求人数は月平均6万311人（同0.6%減）となり、就職件数は3万1761件（同8.0%減）となりました。（第9表）

**第9表 一般職業紹介状況**

項 目	令和元年度計	対前年度増減率(%)
新規求職申込件数(件)	99,234	△3.7
月間有効求職者数(月平均)(人)	38,231	△0.7
新規求人数(人)	252,977	△1.6
月間有効求人数(月平均)(人)	60,311	△0.6
就職件数(件)	31,761	△8.0
新規求人倍率(倍)	2.55	※ 0.05
有効求人倍率(倍)	1.58	※ 0.00
就職率(対新規)(%)	32.0	※ △1.5
充足率(対新規)(%)	12.2	※ △0.9

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
※単位はポイント。

イ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の年度計では1.2%の減少となり、2年連続で減少しました。

主要産業について見ますと、建設業4.2%増（10年連続増加）、製造業13.1%減、情報通信業10.9%減（6年連続減少）、運輸業、郵便業3.8%増、卸売業、小売業1.5%減、宿泊業、飲食サービス業8.6%増、医療、福祉5.7%増、サービス業4.2%減となりました。（第10表）

**第10表 産業別一般新規求人状況**

（単位：人、%）

産業別（抜粋）	令和元年度計	令和元年度月平均	対前年度増減率
産 業 計	135,409	11,284	△1.2
建 設 業	16,221	1,352	4.2
製 造 業	16,958	1,413	△13.1
情 報 通 信 業	4,735	395	△10.9
運 輸 業、郵 便 業	12,060	1,005	3.8
卸 売 業、小 売 業	18,742	1,562	△1.5
宿 泊 業、飲 食 サービス 業	7,145	595	8.6
医 療、福 祉	29,787	2,482	5.7
サ ー ビ ス 業	11,306	942	△4.2

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。  
内訳は合計と一致しない。

ウ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の事業所規模別構成比を見ますと、29人以下で65.1%と6割以上を占めています。30～99人では21.8%、100～299人では9.3%、300～499人では1.8%、500～999人では1.4%、1000人以上で0.6%となりました。

また、対前年度増減率は29人以下が1.4%減、30～99人が1.9%減、100～299人が1.6%減、300人～499人が13.5%増、500～999人が7.5%減、1000人以上が18.3%増となりました。

（第11表）

第 11 表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和元年度計	令和元年度月平均	対前年度増減率
29 人以下	88,127	7,344	△ 1.4
30～99 人	29,461	2,455	△ 1.9
100～299 人	12,577	1,048	△ 1.6
300～499 人	2,435	203	13.5
500～999 人	1,937	161	△ 7.5
1,000 人以上	872	73	18.3
計	135,409	11,284	△ 1.2

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

エ パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和元年度計で、新規求職申込件数は 3 万 8699 件（対前年度増減率 1.6% 減）、月間有効求職者数は月平均 1 万 5741 人（同 1.5% 増）となり、新規求人数は 11 万 7568 人（同 2.0% 減）、月間有効求人数は月平均 2 万 7892 人（同 0.8% 減）となり、就職件数は 1 万 5673 件（同 5.0% 減）となりました。（第 12 表）

第 12 表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和元年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数	38,699	△ 1.6
月間有効求職者数(月平均)	15,741	1.5
新規求人数	117,568	△ 2.0
月間有効求人数(月平均)	27,892	△ 0.8
就職件数	15,673	△ 5.0

オ 新規常用求職者の職業別申込状況（令和元年 8 月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみますと、男性では生産工程の職業（15.1%）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業（13.6%）、事務的職業（12.7%）、運搬・清掃・包装等の職業（10.4%）、販売の職業（10.0%）の順となっ

ています。

一方、女性では事務的職業（47.5%）が全体の約 5 割を占め、次いで専門的・技術的職業（16.3%）、サービスの職業（11.5%）、販売の職業（7.3%）、生産工程の職業（4.5%）の順となっています。（第 13 表）

第 13 表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職 業 別	男	女
職 業 計	2,433	2,289
管 理 的 職 業	18	5
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	331	373
事 務 的 職 業	309	1,088
販 売 の 職 業	244	166
サ ー ビ ス の 職 業	216	263
保 安 の 職 業	27	-
農 林 漁 業 の 職 業	19	3
生 産 工 程 の 職 業	368	102
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	230	4
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	63	1
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	254	84

注 令和元年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く）。  
内訳は合計と一致しない。

カ 職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程の職業（18.3%）が最も大きく、次いで輸送・機械運転の職業（17.8%）、専門的・技術的職業（13.5%）、運搬・清掃・包装等の職業（12.3%）の順となっています。

女性では事務的職業（46.6%）、サービスの職業（19.3%）、専門的・技術的職業（17.3%）、生産工程の職業（8.6%）の順となっています。

キ 新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業（20.6%）が最も大きく、次いでサービスの職業（20.4%）、販売の職業（14.2%）、生産工程の職業（11.3%）、事務的職業（9.4%）の順となっています。（第 14 表）



第 14 表 新規求人数の職業別状況

(単位：人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	10,122
管 理 的 職 業	89
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	2,082
事 務 的 職 業	952
販 売 の 職 業	1,437
サ ー ビ ス の 職 業	2,068
保 安 の 職 業	251
農 林 漁 業 の 職 業	46
生 産 工 程 の 職 業	1,147
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	757
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	760
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	533

注 令和元年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

参 考

(2) 日雇職業紹介状況

令和元年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は1件で前年度と同水準となりました。

四半期末日の有効求職者数は128人で前年度と同水準となりました。

図 全国・京都府における有効求人倍率の推移

